

政策の立案・遂行に役立つ「調査」を目指して

神奈川県政策研究担当局長

(政策研究・大学連携センター所長)

竹本 治

政策研究・大学連携センターでは、この一年は「学術的な『研究』」ではなく「足許の政策の立案・遂行に役立つ『調査』」に重心をおきながら、いくつかのテーマについて調査分析を進めてきた。本ジャーナル8号では、2014（平成26）年度に行った調査のうち3つのテーマを掲載しているが、これらはそうした現在の当センターの役割・機能を象徴的に示すものになったように思う。

『人口減少・労働力人口減少への対応』は、2014年度はじめに調査を本格化させてほどなく、日本創成会議のレポートが発出され、同年11月には「まち・ひと・しごと創生法」が成立するなど、調査を進めている最中に国・自治体レベルでの政策対応の方がどんどん進むテーマとなった。そうしたことから、当センターとしても、庁内関係部署や市町村等での政策立案に役立つよう、調査途上であっても出来る限りタイムリーに情報提供（データ分析、論点整理、対応メニュー案の提示）をするように心がけた。また、本件に関心を持つ県内外の方々と情報共有・意見交換すべく、11月には政策研究フォーラム*も開催した。人口減少問題はいまやどの自治体においても一番関心の高い政策課題となったが、当センターでは首都圏・東京圏に位置する本県としてこの問題をどう理解しておくべきかに留意しつつ、マスコミ等の論調とは異なる視座や分析結果を提示するようつとめた。

『気候変動の影響と適応策』は、ジャーナル6号にも一部成果を掲載しており、二年がかりで取り組んできたテーマである。これについては、県内の研究所等で個別になされている研究を「気候変動」という共通のテーマの下で束ねて紹介したり、関係機関の仲介役をつとめることによって、「『部分知』を『集合知』に変える」という調査部署の役目を果たすことを目指した。

『広域自治体からみた大学との包括連携協定』については、本県でも横浜市立大学（2014年1月）・東海大学（2015年1月）と包括連携協定を締結するなど、実務的な対応が足許で進んでいるテーマであった。こうしたことから、包括連携協定の意義・効果や活用の方向性を示すことを通じ、大学との協働・連携による新たな事業展開の推進に資するようつとめた。

* 政策研究フォーラムの概要は県HP (<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f500405/>) 参照。

自治体の政策研究は、その自治体自身のニーズや時代の要請を踏まえ、もっとも効果的なかたちでなされるべきものである。当センターとしても、関係部署のニーズをよりの確に把握するとともに調査分析力・提言力を上げることで、今後とも県民生活の向上につながる政策形成に役立つように努力していきたい。

2014 年度も、国・市町村・大学・民間企業など多方面から多大なるご教示やご協力をいただいた。そうした皆さんのお蔭で調査分析を進めることができたことにつき、心から感謝申し上げたい。